

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亘理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

令和元年度 決算状況. Table with multiple columns for budget details, including fiscal year, district, and various tax and financial metrics. Includes sections for '歳入の状況' and '歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のみ。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況 表. Includes fiscal year summary, detailed financial breakdown, and regional comparisons for Miyagi Prefecture, Ishinomaki City.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。



令和元年度 決算状況				人	平成27年度 人口増減率	64,988 73,489 -11.6%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
								令2.1.1 平31.1.1	62,601 63,867 -2.0% <td>61,969 63,311 -2.1%<td>区分</td><td>平成27年度 平成22年度</td><td></td><td>04</td><td>2056</td><td></td><td></td></td>	61,969 63,311 -2.1% <td>区分</td> <td>平成27年度 平成22年度</td> <td></td> <td>04</td> <td>2056</td> <td></td> <td></td>	区分	平成27年度 平成22年度		04	2056			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率			第1次	2,066 7.2 7,637	3,128 9.9 8,398	宮城県	気仙沼市	地方交付税種地	1-2	
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	取								
					区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工	旧開	旧山	旧通	旧近	旧首	旧財	取	
					普通	6,465,444	96.9		産特	工産	開炭	山産	通産	近産	首産	財指	取	
					市町村民	6,465,444	96.9		特	産炭	炭炭	産炭	産炭	産炭	産炭	指表	取	
					個人均等割	106,527	1.6		特	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	表	支	
					所	2,453,460	36.8		産	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					法人均等割	193,517	2.9		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					法	267,332	4.0		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					固定資産	2,720,084	40.8		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					うち純固定資産	2,697,663	40.4		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					軽自動車	197,569	3.0		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					市町村たばこ	526,955	7.9		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					超額				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					特別土地保有				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					法定外普通				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					目的	206,605	3.1		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					法定目的	206,605	3.1		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					内入湯	10,770	0.2		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					事業所				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					都				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					市	195,835	2.9		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					計画				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					水利地益等				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					法				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					定				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					外目的				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					税				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					旧法による				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					税				炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
					計	6,672,049	100.0		炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	炭炭	取	支	
内		入	6,672,049	100.0	性				目的別				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
歳		入	96,087,471	100.0	質				別				分		元		度	
合		計	96,087,471	100.0	別				出				分		元		度	
計					出				の				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	
					況				況				分		元		度	
					の				の				分		元		度	
					状				状				分		元		度	

令和元年度 決算状況			人 口	平成27年度 平成28年度	35,272 37,422	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	I-2	
			面 積	増減率	%	人	増減率	人	%	第1次	平成27年度	平成28年度	04	2064	地方交付税種地	1-2	
			人口密度	増減率	%	人	増減率	人	%	第2次	1,111	1,025	宮城県	白石市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)			第3次	1,111	1,025												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区分	収入金額	構成比	超過課税分														
地方交付金	4,125,019	26.1	3,988,254	44.7	普通	3,980,557	96.5	低開廃炭	1,111				宮城県	白石市	地方交付税種地		
地方譲与交付金	189,415	1.2	189,415	2.1	法定普通	3,980,557	96.5	旧産	6.7								
利子割交付金	1,943	0.0	1,943	0.0	市町村	1,608,035	39.0	山	6.2								
配当割交付金	9,295	0.1	9,295	0.1	個人均等	56,806	1.4	過	5,631								
株式等譲渡所得割交付金	5,667	0.0	5,667	0.1	所得	1,257,861	30.5	首	5,988								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	112,589	2.7	近	33.9								
地方消費税交付金	618,254	3.9	618,254	6.9	固定資産	2,032,783	49.3	財政健全化	9,868								
ゴルフ場利用税交付金	6,919	0.0	6,919	0.1	うち純固定資産	2,025,607	49.1	指数表達	57.8								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	111,056	2.7	財政健全化									
自動車取得税交付金	29,296	0.2	29,296	0.3	市町村たばこ	228,663	5.5	財政健全化									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特定外普通	-	-	財政健全化									
自動車税環境性能割交付金	7,600	0.0	7,600	0.1	法定的	144,462	3.5	財政健全化									
地方特例交付金等	75,112	0.5	75,112	0.8	法定的	144,462	3.5	財政健全化									
個人住民税減収補償特例交付金	19,656	0.1	19,656	0.2	入湯	7,697	0.2	議員公務災害									
自動車税減収補償特例交付金	3,940	0.0	3,940	0.0	事業所	-	-	非常勤公務災害									
軽自動車税減収補償特例交付金	689	0.0	689	0.0	都市計画	136,765	3.3	退職手当									
親子・子育て支援臨時交付金	50,827	0.3	50,827	0.6	水利地益等	-	-	事務機共同									
地方交付税	4,829,969	30.6	3,954,036	44.4	法定外目的	-	-	小学校									
内普通交付税	3,954,036	25.1	3,954,036	44.4	旧法による	-	-	中学校									
特別交付税	751,438	4.8	-	-	合	4,125,019	100.0	その他									
課税復興交付税	124,495	0.8	-	-	内	-	-	その他									
(一般財源計)	9,898,489	62.7	8,885,791	99.7	人	-	-	し尿処理	1	28.11.01							
交通安全対策特別交付金	3,903	0.0	3,903	0.0	事業所	-	-	ごみ処理	1	28.11.01							
分担金・負担金	34,699	0.2	2	0.0	都市計画	136,765	3.3	火葬場	1	28.11.01							
使費用	282,697	1.8	12,338	0.1	水利地益等	-	-	常備消防	1	27.08.01							
手数料	20,456	0.1	-	-	法定外目的	-	-	小学校	1	27.08.01							
国庫支出金	1,833,290	11.6	-	-	旧法による	-	-	中学校	16	27.08.01							
国有提供交付金	-	-	-	-	合	4,125,019	100.0	その他									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		-	-										
都道府県支出金	929,816	5.9	-	-		-	-										
財産取	61,595	0.4	6,675	0.1		-	-										
寄附金	571,533	3.6	-	-		-	-										
繰入金	313,192	2.0	-	-		-	-										
繰越金	225,183	1.4	-	-		-	-										
借入金	581,163	3.7	5,891	0.1		-	-										
地方債	1,027,093	6.5	-	-		-	-										
うち減収補償債(特例分)	25,100	0.2	-	-		-	-										
うち臨時財政対策債	415,555	2.6	-	-		-	-										
歳入合計	15,783,109	100.0	8,914,600	100.0		-	-										
性質別	歳入の状況 (単位:千円・%)	目的別	歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,966,583	3,886,721						
人件費	2,582,989	17.1	2,419,308	25.2	一般会務費	172,781	1.1	普通建設事業費	172,781	7,927,717	7,788,020						
うち職員給料	1,630,538	10.8	1,514,033	-	総務費	2,525,466	16.7	普通建設事業費	83,994	5,027,717	4,911,064						
扶助費	2,468,448	16.3	867,348	9.3	衛生費	4,828,590	31.9	普通建設事業費	43,683	9,397,308	9,343,260						
公債	1,146,554	7.6	1,104,131	11.8	衛生費	1,856,655	12.3	普通建設事業費	9,617	2,686,412	2,611,000						
元利償還金	1,087,161	7.2	1,047,476	11.2	衛生費	1,036	0.0	普通建設事業費	9,617	1,769,402	1,769,402						
一時借入金	59,393	0.4	56,655	0.6	農林水産業	460,091	3.0	普通建設事業費	-	1,036	9.6						
(義務的経費計)	6,197,991	41.0	4,390,787	46.3	土木費	959,357	6.3	普通建設事業費	23,861	298,899	-						
物件費	2,578,127	17.1	1,937,682	18.0	土木費	795,746	5.3	普通建設事業費	431,741	402,413	-						
維持補修費	154,281	1.0	130,460	1.4	教育費	518,680	3.4	普通建設事業費	340,124	308,763	6.1						
補助費等	1,987,892	13.2	1,575,211	13.7	教育費	1,544,665	10.2	普通建設事業費	12,954	498,137	-						
うち一部事務組合負担金	762,690	5.0	738,964	7.9	災害復旧費	304,732	2.0	普通建設事業費	269,032	1,104,181	1,862,079						
繰出金	1,436,445	9.5	1,191,011	12.1	公債	1,146,554	7.6	普通建設事業費	-	1,104,131	600,053						
積立金	338,599	2.2	333,507	-	請支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	3,225,229						
投資・貸付金	901,280	6.0	605,792	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	10,548,714						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	繰出合計	15,114,353	100.0	普通建設事業費	1,215,006	10,775,926	10,608,782						
投資的経費	1,519,738	10.1	611,476	6.5		-	-										
うち人件費	79,370	0.5	79,370	0.8		-	-										
普通建設事業費	1,215,006	8.0	404,145	4.5	普通建設事業費	2,722,386	18.0	普通建設事業費	70,560	2,260,579	2,260,579						
うち補助	727,355	4.8	147,699	1.6	普通建設事業費	977,405	6.5	普通建設事業費	10,863	600,213	600,053						
うち単	487,492	3.2	256,287	2.8	普通建設事業費	277,672	2.0	普通建設事業費	4,890	207,331	207,331						
災害復旧事業費	304,732	2.0	207,331	2.3	普通建設事業費	30,864	0.2	普通建設事業費	74	1,104,131	3,225,229						
失業対策事業費	-	-	-	-	普通建設事業費	309,597	2.3	普通建設事業費	-	-	3,225,229						
歳入合計	15,114,353	100.0	10,775,926	100.0	普通建設事業費	1,126,848	8.3	普通建設事業費	364	364	3,225,229						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成28年度 増減率 %	30,180 31,336 -3.7 %	人 口 密 度	147.53 147.53 増減率 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
		人	増減率	人	人	人	区 分	28,728 29,243 -1.8 %	28,510 29,037 -1.8 %	平成27年度 平成28年度 増減率	04	2081	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		第1次	第2次	第3次	04	2081	宮城県	角田市	地方交付税種地	2-3				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)				
地方交付税	3,388,108	20.7	3,214,921	44.4	1,099	7.8	1,073	取 引	16,341,078	13,883,003				
地方譲与交付金	189,923	1.2	189,923	2.6	5,528	7.5	5,714	支 出	15,553,729	13,433,362				
利子割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	39.2	39.9	39.2	繰 入	787,349	449,641				
配当割交付金	8,194	0.1	8,194	0.1	7,458	7,540	7,458	繰 出	374,508	43,002				
株式等譲渡所得割交付金	4,984	0.0	4,984	0.1	52.9	52.6	52.9	繰 入	412,841	406,639				
地方譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	繰 出	6,202	41,100				
地方消費税交付金	548,977	3.4	548,977	7.6	-	-	-	繰 入	113,599	97				
ゴルフ場利用税交付金	3,229	0.0	3,229	0.0	-	-	-	繰 出	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
自動車取得税交付金	30,099	0.2	30,099	0.4	-	-	-	繰 出	270,000	350,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	繰 入	-150,199	-308,803				
自動車税環境性能割交付金	7,808	0.0	7,808	0.1	-	-	-	繰 出	-	-				
地方特例交付金等	51,472	0.3	51,472	0.7	-	-	-	繰 入	-	-				
内閣入居税収取補填特例交付金	18,826	0.1	18,826	0.3	-	-	-	繰 出	-	-				
自動車税収取補填特例交付金	4,048	0.0	4,048	0.1	-	-	-	繰 入	-	-				
軽自動車税収取補填特例交付金	641	0.0	641	0.0	-	-	-	繰 出	-	-				
親子・子ども・子育て支援臨時交付金	27,957	0.2	27,957	0.4	-	-	-	繰 入	-	-				
地方交付税	4,542,606	27.8	3,136,641	43.3	-	-	-	繰 出	711,254	2,915				
内閣普通交付税	3,136,641	19.2	3,136,641	43.3	-	-	-	繰 入	-	-				
特別交付税	1,172,338	7.2	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
震災復興特別交付税	233,627	1.4	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
(一般財源計)	8,777,119	53.7	7,197,967	99.3	-	-	-	繰 出	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,568	0.0	3,568	0.0	-	-	-	繰 入	-	-				
分担金・負担料	72,095	0.4	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
使費用	122,175	0.7	7,318	0.1	-	-	-	繰 入	-	-				
手数料	17,973	0.1	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
国庫支出金	1,721,149	10.5	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
国有提供交付金	12,590	0.1	12,590	0.2	-	-	-	繰 出	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
都道府県支出金	1,084,561	6.6	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
財産収	24,408	0.1	17,644	0.2	-	-	-	繰 入	-	-				
寄附	1,715,625	10.5	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
繰入	379,211	2.3	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
繰越	243,002	1.5	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
繰入	515,180	3.2	6,136	0.1	-	-	-	繰 入	-	-				
地方債	1,652,422	10.1	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	繰 入	-	-				
うち臨時財政対策債	358,522	2.2	-	-	-	-	-	繰 出	-	-				
歳入合計	16,341,078	100.0	7,245,223	100.0	-	-	-	繰 入	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	3,386,625	3,353,247	
人件費	2,347,353	15.1	2,173,126	2,102,904	27.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	6,529,016	6,479,727	
うち職員給料	1,371,374	8.8	1,242,971	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	4,271,679	4,225,363	
扶助費	2,013,555	12.9	743,242	690,454	9.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	7,766,842	7,786,807	
公費	1,133,584	7.3	1,123,659	1,123,659	14.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.52	0.51	
内元利償還金	1,066,802	6.9	1,057,193	1,057,193	13.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 取 支 比 率	5.3	5.2	
元利償還金	66,758	0.4	66,442	66,442	0.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率	9.7	11.3	
一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-	
内義務的経費計	5,494,492	35.3	4,040,027	3,917,017	51.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	
物件費	2,906,293	18.7	1,914,049	1,222,197	16.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	比 率 実 質 公 債 費 比 率	8.2	7.1	
維持補修費	150,116	1.0	134,342	132,955	1.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非 化 将 来 負 担 比 率	97.6	105.2	
補助費等	2,212,432	14.2	1,792,063	1,140,332	15.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高 特 定 目 的 債 調 査	1,396,315	1,346,077	
うち一部事務組合負担金	602,366	3.9	571,170	541,074	7.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	1,081,737	601,691	
繰出	1,780,027	11.4	1,594,874	1,513,589	19.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	594,801	315,346	
積立	911,459	5.9	860,118	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 の 被 保 険 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
投資・貸付金	291,737	1.9	120,707	75,690	1.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	450,000	450,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	徴 収 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	98.9	94.6	
投資的経費	1,807,173	11.6	349,956	349,956	4.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 料 入 額	99.0	95.0	
うち人件費	76,514	0.5	38,340	38,340	0.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	94.0	
内普通建設事業費	1,382,840	8.9	206,067	206,067	2.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	
うち補助	761,222	4.9	30,217	30,217	0.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	
うち単	549,900	3.5	164,832	164,832	2.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	
内災害復旧事業費	424,333	2.7	143,889	143,889	1.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	
内基金計	15,553,729	100.0	10,806,136	10,806,136	65.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	98.8	93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-3			
					平成27年度	平成22年度	増減率	面積	人口密度	62,096人	63,060人	-1.5%	19.69km <sup>2</sup>	3,154人	区分	平成27年度	平成22年度	04	2099	宮城県	多賀城市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次	第2次	第3次	区分		平成27年度	平成22年度													
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					328	326													
地方	税	8,126,348	26.4	7,461,720	62.7					1.2	1.1													
地方	譲与	135,370	0.4	135,370	1.1					6,039	6,028													
地方	子割	4,556	0.0	4,556	0.0					21.3	21.2													
地方	配当	21,819	0.1	21,819	0.2					22,044	22,099													
地方	株式等譲渡	13,326	0.0	13,326	0.1					77.7	77.7													
地方	分離課税	-	-	-	-																			
地方	地方消費	1,040,879	3.4	1,040,879	8.7																			
地方	ゴルフ場	-	-	-	-																			
地方	特別地方	-	-	-	-																			
地方	自動車	20,770	0.1	20,770	0.2																			
地方	軽油	-	-	-	-																			
地方	自動車	5,387	0.0	5,387	0.0																			
地方	地方	145,190	0.5	145,190	1.2																			
地方	個人	64,437	0.2	64,437	0.5																			
地方	自動車	2,793	0.0	2,793	0.0																			
地方	軽自動車	963	0.0	963	0.0																			
地方	子ども	76,997	0.3	76,997	0.6																			
地方	地方	4,992,755	16.2	2,885,690	24.2																			
地方	普通	2,885,690	9.4	2,885,690	24.2																			
地方	特別	501,121	1.6	-	-																			
地方	震災	1,605,944	5.2	-	-																			
地方	(一般)	14,506,400	47.1	11,734,707	98.6																			
地方	交通安全	9,949	0.0	9,949	0.1																			
地方	分担	198,883	0.6	-	-																			
地方	使用	400,876	1.3	44,244	0.4																			
地方	手数料	86,127	0.3	-	-																			
地方	国庫	4,634,553	15.1	-	-																			
地方	国有	26,216	0.1	26,216	0.2																			
地方	都道府	1,565,101	5.1	-	-																			
地方	財産	888,977	2.9	86,155	0.7																			
地方	寄附	88,246	0.3	-	-																			
地方	繰入	3,982,938	12.9	-	-																			
地方	繰越	2,683,179	8.7	-	-																			
地方	諸収	492,483	1.6	847	0.0																			
地方	地方	1,203,300	3.9	-	-																			
地方	うち	-	-	-	-																			
地方	うち	706,600	2.3	-	-																			
地方	歳入	30,767,228	100.0	11,902,118	100.0																			
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		取入済額		構成比		超過課税		旧新産業		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
区分					取入済額		構成比		超過課税		旧新産業		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
普通					7,461,720		91.8		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
市町村民					7,461,720		91.8		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
個人					3,613,133		44.5		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
個人					109,073		1.3		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
所得					3,086,923		38.0		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
法人					177,450		2.2		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
法人					239,687		2.9		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
固定					3,213,931		39.5		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
うち					3,181,423		39.1		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
軽自動車					135,032		1.7		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
市町村					499,624		6.1		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
特別					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
土地					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
外					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
目的					664,628		8.2		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
法定					664,628		8.2		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
入湯					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
事業					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
市計					664,628		8.2		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
水利					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
法定					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
外					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
目的					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
旧法					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
による					-		-		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	
税計					8,126,348		100.0		47,405		低開		旧新		取		30,767,228		32,893,199		28,741,291		29,870,020	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		44,678人 44,187人		増減率 1.1%		人口密度 60.45/km <sup>2</sup> 739人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)												区分				平成27年度		平成22年度		04		2111		宮城県		岩沼市		地方交付税種地		2-4	
区				算				成				比				第1次		第2次		第3次		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
地方交付税	6,840,156	31.8	6,361,930	71.0								494	688																		
地方譲与税	188,121	0.9	188,121	2.1								2.4	3.4																		
利子割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0								5,782	5,545																		
配当割交付金	14,656	0.1	14,656	0.2								28.0	27.1																		
株式等譲渡所得割交付金	8,974	0.0	8,974	0.1								14,401	14,232																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-								69.6	69.5																		
地方消費税交付金	808,474	3.8	808,474	9.0																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																											
自動車取得税交付金	22,091	0.1	22,091	0.2																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-																											
自動車税環境性能割交付金	5,730	0.0	5,730	0.1																											
地方特例交付金等	117,180	0.5	117,180	1.3																											
内閣入居民税減収補填特例交付金	56,668	0.3	56,668	0.6																											
自動車税減収補填特例交付金	2,971	0.0	2,971	0.0																											
軽自動車税減収補填特例交付金	752	0.0	752	0.0																											
親子・子ども・子育て支援臨時交付金	56,789	0.3	56,789	0.6																											
地方交付税	2,127,915	9.9	1,360,499	15.2																											
内普通交付税	1,360,499	6.3	1,360,499	15.2																											
特別交付税	556,422	2.6	-	-																											
課業災害復興交付税	210,994	1.0	-	-																											
(一般財源計)	10,136,348	47.1	8,890,766	99.2																											
交通安全対策特別交付金	7,108	0.0	7,108	0.1																											
分担金・負担料	113,246	0.5	-	-																											
使用料	274,946	1.3	21,121	0.2																											
手数料	21,042	0.1	-	-																											
国庫支出金	2,402,455	11.2	-	-																											
国有提供交付金	4,506	0.0	4,506	0.1																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																											
都道府県支出金	1,526,013	7.1	-	-																											
財産収入	226,133	1.1	35,363	0.4																											
寄附金	203,138	0.9	-	-																											
繰入金	3,544,951	16.5	-	-																											
繰越金	783,002	3.6	-	-																											
繰上り収入	1,202,581	5.6	5,879	0.1																											
地方債	1,072,000	5.0	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	600,000	2.8	-	-																											
歳入合計	21,517,469	100.0	8,964,683	100.0																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施する補助事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりのめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人		81,959 人		83,969 人		増減率		-2.4 %		536.12 km <sup>2</sup>		増減率		153 人				区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O																			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	区 分	区 分	区 分	区 分	平成27年度	平成28年度	第 1 次	第 2 次	第 3 次	平成27年度	平成28年度	宮城県	登米市	地方交付税種地	1-2																																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				46,326,440		100.0		30,568,468		100.0		7,731,174		25,109,109		100.0		48,655,290		51,803,149		46,326,440		50,472,013													
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																					
区 分 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																																					
区 分 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	69,906 74,932 -6.7%	人 口 密度	804.97 87	増減率	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	平成27年度 平成28年度 増減率	67,117 68,328 -1.8%	66,605 67,905 -1.9%	産 業 構 造	平成27年度 平成28年度 増減率	4,834 5,170 -6.9%	4,834 5,170 -6.9%	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										区 分	第1次	第2次	第3次	4,834 14.7 9,195 28.0 18,774 57.2	5,170 15.2 9,740 28.6 19,180 56.3	04 宮城県	2137 栗原市	地方交付税種地	1-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等	旧 新 産 特 異 工 業 特 種 業 務 等		
地方交付税	7,334,480	15.9	7,334,480	27.8	普 通 税	7,317,941	99.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与交付金	481,339	1.0	481,339	1.8	法 定 普 通 税	7,317,941	99.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0	市 町 村 民 税	2,653,474	36.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
配当割交付金	15,710	0.0	15,710	0.1	個 人 均 等 割 付 金	99,520	1.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式等譲渡所得割交付金	9,614	0.0	9,614	0.0	所 得 割 付 金	2,177,808	29.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	152,187	2.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方消費税交付金	1,229,758	2.7	1,229,758	4.7	固 定 資 産 税	3,952,305	53.9	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	4,852	0.0	4,852	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	3,930,026	53.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	258,812	3.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	74,691	0.2	74,691	0.3	市 町 村 た ば こ 税	453,350	6.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	19,379	0.0	19,379	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金等	124,781	0.3	124,781	0.5	目 的 的 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内個人住民税減収補填特例交付金	28,557	0.1	28,557	0.1	法 定 目 的 的 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税減収補填特例交付金	10,047	0.0	10,047	0.0	入 湯 所 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
親子・子育て支援臨時交付金	84,781	0.2	84,781	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	18,824,193	40.9	17,035,914	64.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	17,035,914	37.0	17,035,914	64.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	1,668,930	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
課業災復興特別交付税	119,349	0.3	-	-	合 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	28,122,069	61.1	26,333,790	99.7	内 入 湯 所 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	6,701	0.0	6,701	0.0	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	136,248	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使 用 料	480,554	1.0	35,903	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	245,132	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	3,318,730	7.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	3,375,597	7.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産収	165,252	0.4	29,283	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄 附 金	59,990	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰 入 金	2,609,829	5.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰 越 金	1,665,474	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諸 収 入 債	1,269,099	2.8	12,677	0.0	合 計	7,334,480	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	4,563,200	9.9	-	-	内 入 湯 所 税	16,539	0.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	861,700	1.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳 入 合 計	46,017,875	100.0	26,418,354	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施する補助事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				平成27年度国調 平成28年度国調		51,591人 47,042人		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名 04 宮城県 2161 富谷市 地方交付税種地				市 町 村 類 型 II-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次
地方交付税	6,294,433	40.9	6,294,433	71.6	52,567人	52,339人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
地方消費税	145,253	0.9	145,253	1.7	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
地方債	4,133	0.0	4,133	0.0	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
市町村民権	19,875	0.1	19,875	0.2	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
市町村民権	12,181	0.1	12,181	0.1	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
地方消費税	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
地方消費税	819,108	5.3	819,108	9.3	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
ゴルフ場利用税	36,904	0.2	36,904	0.4	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
特別地方消費税	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
自動車取得税	23,051	0.1	23,051	0.3	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
軽油引取税	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
自動車税	5,979	0.0	5,979	0.1	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
自動車税環境性能割	174,072	1.1	174,072	2.0	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
地方交付金	1,696,979	11.0	1,217,243	13.9	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
内歳入	1,217,243	7.9	1,217,243	13.9	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
特別交付金	408,337	2.7	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
課税徴収	71,399	0.5	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
(一般財源計)	9,231,968	60.0	8,752,232	99.6	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
交通安全対策特別交付金	7,095	0.0	7,095	0.1	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
分担金・負担金	106,539	0.7	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
使用料	132,051	0.9	26,978	0.3	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
手数料	33,827	0.2	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
国庫支出金	2,222,183	14.4	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
国有提供交付金	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
都道府県支出入	1,047,092	6.8	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
財産収	56,621	0.4	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
寄附金	58,201	0.4	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
繰上	289,041	1.9	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
繰越	1,193,284	7.8	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
繰上	514,599	3.3	33	0.0	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
繰上	495,600	3.2	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	
歳入合計	15,388,101	100.0	8,786,338	100.0	52,569人	52,374人		52,569人	52,374人		282	236		1.1	1.1		15,388,101	13,640,871	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のみ、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況					人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1	
					平成27年度	11,501	人	区 分	10,800	人	10,752	人	区 分	平成27年度	平成22年度	04	3222	宮城県	村田町	地方交付税種地		
					平成22年度	11,995	人	増 減 率	-4.1	%	平 31.1	1.1	増 減 率	-2.6	%	第 1 次	496	462				2-3
					面積	78.38	km <sup>2</sup>						第 2 次	2,011	2,106							
					人口密度	147	人/km <sup>2</sup>						第 3 次	35.7	36.5							
														3,132	3,196							
														55.4	55.4							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地 方 税	1,304,636	23.2	1,304,636	38.2	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 工 業 産 業 特 別 徴 収 税 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 割 賦 金	69,564	1.2	69,564	2.0	普 通 税	1,303,111	99.9	-	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 税 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利 子 割 賦 金	559	0.0	559	0.0	法 定 普 通 税	1,303,111	99.9	-	旧 工 業 産 業 特 別 徴 収 税 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配 当 割 賦 金	2,677	0.0	2,677	0.1	市 町 村 民 税	493,065	37.8	-	山 産 産 業 特 別 徴 収 税 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 賦 金	1,635	0.0	1,635	0.0	内 個 人 均 等 割 賦 金	17,938	1.4	-	過 過 課 税 分	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 賦 金	-	-	-	-	所 得 割 賦 金	370,648	28.4	-	近 畿 道 等 特 別 徴 収 税 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 消 費 税 交 付 金	210,083	3.7	210,083	6.2	法 人 均 等 割 賦 金	30,796	2.4	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 超 過 課 税 分	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	10,499	0.2	10,499	0.3	市 町 村 た ば こ 税	95,598	7.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	酒 類 課 税	-	-	-	特 別 職 等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,960	0.2	10,960	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	123	367,524	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	5	11,545	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 課 税 性 能 割 賦 金	2,843	0.1	2,843	0.1	目 的 的 税	1,525	0.1	-	職 員	10	28,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 別 交 付 金 等	28,492	0.5	28,492	0.8	法 定 目 的 的 税	1,525	0.1	-	合 計	133	395,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,536	0.1	6,536	0.2	入 湯 所 税	1,525	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,473	0.0	1,473	0.0	事 業 所 税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	241	0.0	241	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
課 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	20,242	0.4	20,242	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 長	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	
地 方 交 付 税	2,014,314	35.9	1,767,367	51.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校 長	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	
内 普 通 交 付 税	1,767,367	31.5	1,767,367	51.7	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	中 学 校 長	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	
特 別 交 付 税	197,466	3.5	-	-	合 計	1,304,636	100.0	-	そ の 他	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	49,481	0.9	-	-	内 入 湯 所 税	1,525	0.1	-	市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
( 一 般 財 源 計 )	3,656,262	65.1	3,409,315	99.8	事 業 所 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,377	0.0	1,377	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	教 育 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,493	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	小 学 校 長	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	
使 用 料	77,346	1.4	3,783	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	中 学 校 長	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	
手 数 料	14,889	0.3	-	-	合 計	1,304,636	100.0	-	そ の 他	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
国 庫 支 出 金	480,503	8.6	-	-	内 入 湯 所 税	1,525	0.1	-	市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	教 育 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
都 道 府 県 支 出 金	313,843	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	小 学 校 長	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	
財 産 収 入	13,565	0.2	1,289	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	中 学 校 長	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	
寄 附 金	44,544	0.8	-	-	合 計	1,304,636	100.0	-	そ の 他	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
繰 上 金	256,042	4.6	-	-	内 入 湯 所 税	1,525	0.1	-	市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
繰 越 金	70,863	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
諸 収 入	109,905	2.0	6	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	教 育 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
地 方 債	574,900	10.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	小 学 校 長	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	1	1,081.28	
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	中 学 校 長	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	12	1,081.28	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	153,000	2.7	-	-	合 計	1,304,636	100.0	-	そ の 他	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	
歳 入 合 計	5,617,532	100.0	3,415,770	100.0	内 入 湯 所 税	1,525	0.1	-	市 区 町 村 長	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	1	1,101.01	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型																	
人		平成27年国調		39,525人		39,341人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		区分		平成27年国調		平成22年国調		04		3231		宮城県		柴田町		地方交付税種地		V-2			
増		減		率		%		平		31.1.1		37,597人		37,401人		%		%		第1次		435		454		2.4		2.6					
面		積		率		%		平		31.1.1		37,956人		37,768人		%		%		第2次		6,028		5,615		33.6		32.5					
人口		密度		%		%		増		減		率		%		%		%		第3次		11,462		11,214		63.9		64.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区		分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		取		支		取		取		取		取		取		取			
地方		税		4,429,891		29.4		4,078,209		54.5		普通		税		4,078,209		92.1		旧新		産		×		×		×		×		×	
地方		割		136,411		0.9		136,411		1.8		法		定		4,078,209		92.1		旧工		×		×		×		×		×		×	
利		子		2,352		0.0		2,352		0.0		市		町		1,806,162		40.8		山		×		×		×		×		×		×	
配		当		11,238		0.1		11,238		0.2		内		個		64,799		1.5		低		×		×		×		×		×		×	
株		式		6,849		0.0		6,849		0.1		所		得		1,524,604		34.4		開		×		×		×		×		×		×	
分		離		-		-		-		-		法		人		85,223		1.9		産		×		×		×		×		×		×	
地		方		671,099		4.5		671,099		9.0		法		人		130,936		3.0		近		×		×		×		×		×		×	
ゴ		ル		18,303		0.1		18,303		0.2		固		定		1,926,574		43.5		首		×		×		×		×		×		×	
特		別		-		-		-		-		う		ち		1,918,391		43.3		通		×		×		×		×		×		×	
自		動		21,747		0.1		21,747		0.3		軽		自		102,474		2.3		産		×		×		×		×		×		×	
軽		油		-		-		-		-		市		町		242,999		5.5		山		×		×		×		×		×		×	
自		動		5,642		0.0		5,642		0.1		特		別		-		-		道		×		×		×		×		×		×	
地		方		111,198		0.7		111,198		1.5		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
内		國		40,143		0.3		40,143		0.5		固		定		1,926,574		43.5		近		×		×		×		×		×		×	
自		動		2,925		0.0		2,925		0.0		う		ち		1,918,391		43.3		近		×		×		×		×		×		×	
軽		自		704		0.0		704		0.0		軽		自		102,474		2.3		近		×		×		×		×		×		×	
課		子		67,426		0.4		67,426		0.9		市		町		242,999		5.5		近		×		×		×		×		×		×	
地		方		2,823,206		18.7		2,375,960		31.8		特		別		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
内		普		2,375,960		15.8		2,375,960		31.8		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
特		別		403,999		2.7		-		-		目		的		351,682		7.9		近		×		×		×		×		×		×	
課		農		43,247		0.3		-		-		法		定		351,682		7.9		近		×		×		×		×		×		×	
(		一		8,237,936		54.7		7,439,008		99.5		内		入		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
交		通		5,586		0.0		5,586		0.1		事		業		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
分		担		42,380		0.3		-		-		事		業		351,682		7.9		近		×		×		×		×		×		×	
使		用		231,972		1.5		-		-		水		利		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
手		数		47,971		0.3		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
国		庫		2,008,822		13.3		-		-		旧		法		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
国		有		7,986		0.1		7,986		0.1		合		計		4,429,891		100.0		近		×		×		×		×		×		×	
(		特		-		-		-		-		内		入		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
都		道		867,994		5.8		-		-		事		業		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
財		産		46,633		0.3		24,614		0.3		水		利		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
寄		附		694,782		4.6		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
繰		入		524,833		3.5		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
繰		越		99,092		0.7		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
繰		越		307,443		2.0		42		0.0		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
地		方		1,945,300		12.9		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
う		ち		-		-		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
う		ち		426,100		2.8		-		-		法		定		-		-		近		×		×		×		×		×		×	
歳		入		15,068,730		100.0		7,477,236		100.0		合		計		4,429,891		100.0		近		×		×		×		×		×		×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
				平成27年度	9,167人	区分		8,685人		8,567人		平成27年度		04		3249		川崎町		地方交付税種地							
				平成28年度	9,978人	区分		8,805人		8,727人		平成22年度		04		3249		川崎町		地方交付税種地							
				増減率	-8.1%	区分		増減率		増減率		平成27年度		04		3249		川崎町		地方交付税種地							
				面積	270.77km <sup>2</sup>	区分		増減率		増減率		平成22年度		04		3249		川崎町		地方交付税種地							
				人口密度	34人/km <sup>2</sup>	区分		増減率		増減率		平成22年度		04		3249		川崎町		地方交付税種地							
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)												
地方	税	942,438	18.2	942,438	29.1	区分						第1次	487	613	宮城県		川崎町										
地方	譲与	62,701	1.2	62,701	1.9	区分						第2次	10.3	12.5	宮城県		川崎町										
利子	割交付金	409	0.0	409	0.0	区分						第3次	1,540	1,533	宮城県		川崎町										
配当	割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1	区分						第3次	32.4	31.3	宮城県		川崎町										
株式等譲渡	所得割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	区分						第3次	2,723	2,758	宮城県		川崎町										
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
地方消費	税交付金	160,607	3.1	160,607	5.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
ゴルフ場	利用税交付金	29,975	0.6	29,975	0.9	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
特別地方	消費税交付金	-	-	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
自動車	取得税交付金	8,694	0.2	8,694	0.3	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
自動車	税環境性能割交付金	2,254	0.0	2,254	0.1	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
地方	特例交付金等	23,399	0.5	23,399	0.7	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
個人住民	税減収補填特例交付金	4,332	0.1	4,332	0.1	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
自動車	税減収補填特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
軽自動車	税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
子ども・子育て	支援臨時交付金	17,713	0.3	17,713	0.5	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
地方	交付税	2,340,509	45.2	1,999,866	61.7	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
内普通	交付税	1,999,866	38.6	1,999,866	61.7	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
特別	交付税	324,754	6.3	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
農業	災害復興特別交付税	15,889	0.3	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
(一般財源計)		3,574,141	69.1	3,233,498	99.7	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
交通安全	対策特別交付金	888	0.0	888	0.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
分担金	・負担金	5,261	0.1	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
使	用	57,432	1.1	2,339	0.1	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
手	数	20,245	0.4	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
国庫	支出	344,937	6.7	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
国	有	提供	交付金	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
(特別区	財調交付金)	-	-	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
都道府	県	支出	268,459	5.2	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
財	産	取	8,705	0.2	7,063	0.2	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町									
寄	附	98,883	1.9	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
繰	入	301,476	5.8	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
繰	越	56,992	1.1	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
諸	収	87,415	1.7	10	0.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
地	方	349,500	6.8	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
うち	減収	補償(特例分)	-	-	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
うち	臨時	財政対策	113,400	2.2	-	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町										
歳	入	合	5,174,334	100.0	3,243,798	100.0	区分						第3次	57.3	56.2	宮城県		川崎町									
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)												目的別歳入の状況 (単位:千円・%)												区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政	収入額	991,524	981,577											
人	件	1,023,059	20.9	952,493	908,613	27.1	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	2,994,027	2,936,923											
うち	職員	給	566,087	12.8	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	1,248,663	1,241,289											
扶	助	367,849	7.5	130,912	130,606	3.9	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	3,362,024	3,342,439											
公	費	287,621	5.9	287,621	287,621	8.6	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	0.33	0.32											
内	元	利	278,885	5.7	278,885	8.3	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	3.3	2.7											
戻	一	時	8,736	0.2	8,736	0.3	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	6.9	6.5											
戻	一	時	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
(養	老	的	1,678,529	34.2	1,371,026	1,326,840	39.5	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
物	件	992,828	20.3	782,841	596,662	17.8	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
維	持	112,915	2.3	106,084	97,400	2.9	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	4.9	4.0											
補	助	800,981	16.3	751,335	643,928	19.2	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
うち	一部	事務	224,875	4.6	224,875	213,640	6.4	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
繰	出	584,226	11.9	516,489	515,350	15.4	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
積	立	41,935	0.9	41,749	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
投資	・	貸付	113,562	2.3	93,562	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
前	年	度	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
投資	的	経	575,844	11.7	206,216	206,216	5.9	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
うち	人	件	13,801	0.3	13,801	13,801	0.4	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
内	普通	建設	522,359	10.7	166,018	166,018	5.0	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
うち	補	助	180,520	3.7	28,454	28,454	0.8	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
うち	単	独	274,233	5.6	123,258	123,258	3.7	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
災	害	復	53,485	1.1	40,198	40,198	1.2	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										
失	業	対	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-											
歳	入	合	4,900,820	100.0	3,869,302	3,869,302	78.5	区	分	決算額	構成比	普通建設	経費	基準財政	必要額	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1					
				平成27年度	12,315人	区	2.1.1	12,227人	12,160人	区分	平成27年度	平成22年度	04		3621		山元町		地方交付税種地		2-3				
				平成22年度	16,704人	分	31.1.1	12,264人	12,208人	第1次	518	841	宮城県		山元町										
				増減率	-26.3%	増減率		-0.3%	-0.4%	第2次	9.3	11.5													
				面積	64.58km <sup>2</sup>	増減率				第3次	1,973	2,332													
				人口密度	191人/km <sup>2</sup>	増減率					3,089	4,171													
											55.4	56.8													
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
地方		1,335,850	10.3	1,335,850	35.0	区分										13,019,831		19,416,140							
地方譲与税		82,407	0.6	82,407	2.2	区										11,336,705		17,243,787							
地方子割交付金		633	0.0	633	0.0	普										1,633,126		2,172,353							
配当割交付金		3,062	0.0	3,062	0.1	法										926,003		1,432,033							
株式等譲渡所得割交付金		1,882	0.0	1,882	0.0	市										707,123		740,320							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	町										-33,197		-533,698							
地方消費税交付金		204,328	1.6	204,328	5.4	村										1,922		5,005							
ゴルフ場利用税交付金		17,383	0.1	17,383	0.5	民										-		-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	税										-		-							
自動車取得税交付金		13,205	0.1	13,205	0.3	均										1,450,566		3,137,874							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	等										-1,481,841		-3,666,567							
自動車税環境性能割交付金		3,425	0.0	3,425	0.1	割										-		-							
地方特例交付金等		30,924	0.2	30,924	0.8	割										-		-							
内国入住民税減収補填特例交付金		11,122	0.1	11,122	0.3	法										-		-							
自動車税減収補填特例交付金		1,776	0.0	1,776	0.0	定										-		-							
軽自動車税減収補填特例交付金		252	0.0	252	0.0	資										-		-							
親子・子育て支援臨時交付金		17,774	0.1	17,774	0.5	産										-		-							
地方交付税		3,460,848	26.6	2,107,701	55.2	産										-		-							
内普通交付税		2,107,701	16.2	2,107,701	55.2	純										-		-							
特別交付税		553,586	4.3	-	-	固										-		-							
課業災復興交付税		799,561	6.1	-	-	定										-		-							
(一般財源計)		5,153,947	39.6	3,800,800	99.6	業										-		-							
交通安全対策特別交付金		1,578	0.0	1,578	0.0	務										-		-							
分担金・負担金		4,609	0.0	-	-	所										-		-							
使費用		150,760	1.2	12,914	0.3	業										-		-							
手数料		6,861	0.1	-	-	計										-		-							
国庫支出金		1,361,248	10.5	-	-	画										-		-							
国有提供交付金		-	-	-	-	等										-		-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	税										-		-							
都道府県支出金		435,763	3.3	-	-	外										-		-							
財産収		27,887	0.2	-	-	目										-		-							
寄附		85,709	0.7	-	-	的										-		-							
繰入		3,250,861	25.0	-	-	税										-		-							
繰越		1,772,353	13.6	-	-	計										-		-							
繰入		175,777	1.4	96	0.0	入										-		-							
地方債		592,478	4.6	-	-	湯										-		-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	所										-		-							
うち臨時財政対策債		141,978	1.1	-	-	業										-		-							
歳入合計		13,019,831	100.0	3,815,388	100.0	計										-		-							
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
人件費		1,481,036	13.0	1,450,404	1,198,490	30.3	区										1,328,998		1,374,732						
うち職員給料		980,453	8.6	959,587	-	-	会										3,451,553		3,451,005						
扶助費		631,102	5.5	167,290	135,015	3.4	総										1,677,301		1,745,199						
公債償還金		568,147	5.0	461,423	460,747	11.6	務										3,926,980		4,000,518						
内元利償還金		537,024	4.7	438,018	438,018	11.1	費										-		-						
戻一時借入金		31,123	0.3	23,405	22,729	0.6	生										0.38		0.37						
(養育的経費計)		2,680,285	23.5	2,079,117	1,794,252	45.3	費										18.0		18.5						
物件費		1,480,884	13.0	928,824	530,552	13.4	費										5.8		5.2						
維持補修費等		194,851	1.7	191,392	158,934	4.0	費										-		-						
補助費		1,350,761	11.9	1,192,248	809,164	20.4	費										-		-						
うち一部事務組合負担金		391,405	3.4	391,202	391,202	9.9	費										-		-						
繰出		584,648	5.1	505,306	465,685	11.8	費										-		-						
積立		1,033,676	9.1	197,219	-	-	費										-		-						
投資・貸付金		36,082	0.3	722	-	-	費										-		-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費										-		-						
投資的経費		4,025,518	35.4	1,169,059	3,758,587	99.6	費										-		-						
うち人件費		61,050	0.5	61,050	61,050	1.6	費										-		-						
普通建設事業費		3,809,104	33.5	1,040,743	3,758,587	99.6	費										-		-						
うち補助		2,203,629	19.4	482,477	95.0%	(98.5%)	費										-		-						
うち単		1,454,123	12.8	443,340	(減収補填債(特例分)	-	費										-		-						
災害復旧事業費		216,414	1.9	128,316	及臨時財政対策債除く)	-	費										-		-						
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	費										-		-						
繰出		-	-	-	7,897,013千円	-	費										-		-						
繰入		-	-	-	471,019	-	費										-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和元年度決算状況

令 和 元 年 度 決 算 状 況	人 口 面 積 増減率 人口密度	平成27年度 平成22年度 増減率	35,835 33,994 5.4%	人 % km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	36,090 36,018 -0.2%	35,928 36,018 -0.2%	人 % 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 04	団 体 名 4067	市 町 村 類 型 地方交付税種地	V-2		
										産 業 構 造	平成27年度	平成22年度					宮城県	利府町
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	平成27年度	平成22年度	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)		
地 方 税	4,760,952	30.2	4,760,952	73.4	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	取 引 状 況	歳 入 総 額	15,775,376	14,881,109		
地 方 譲 与	96,416	0.6	96,416	1.5	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0		歳 入 出 差 引	15,034,025	13,595,012		
利 子 割 付 金	2,817	0.0	2,817	0.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 総 額	17,534,025	15,286,097			
配 当 割 付 金	13,492	0.1	13,492	0.2	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	1,785,950	1,691,085			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	8,238	0.1	8,238	0.1	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	178,055	625,536			
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	563,296	660,561			
地 方 消 費 税 交 付 金	603,275	3.8	603,275	9.3	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	-97,265	80,389			
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	24,937	0.2	24,937	0.4	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	1,002	2,013			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,280	0.1	15,280	0.2	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	3,964	0.0	3,964	0.1	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	673,294	316,160			
地 方 特 例 交 付 金 等	89,556	0.6	89,556	1.4	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	-769,557	-233,758			
内 閣 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	44,415	0.3	44,415	0.7	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	積 立 金 取 崩 し 額	673,294	316,160		
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,054	0.0	2,054	0.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0		支 出 差 引	-769,557	-233,758		
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	631	0.0	631	0.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	支 出 差 引	積 立 金 取 崩 し 額	673,294	316,160		
訳 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	42,456	0.3	42,456	0.7	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0		支 出 差 引	-769,557	-233,758		
地 方 交 付 税	1,421,405	9.0	853,549	13.2	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内 普 通 交 付 税	853,549	5.4	853,549	13.2	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	218	645,280	2,960		
特 別 交 付 税	168,335	1.1	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	-	-	-		
調 査 復 興 特 別 交 付 税	399,521	2.5	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	20	56,820	2,841		
( 一 般 財 源 計 )	7,040,332	44.6	6,472,476	99.7	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	3	10,896	3,632		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,580	0.0	4,580	0.1	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	221	656,176	2,969		
分 担 金 ・ 負 担 金	120,152	0.8	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	218	645,280	2,960		
使 用 料	183,626	1.2	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	20	56,820	2,841		
手 数 料	69,778	0.4	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	3	10,896	3,632		
国 庫 支 出 金	2,415,732	15.3	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	221	656,176	2,969		
国 有 提 供 交 付 金	300	0.0	300	0.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	218	645,280	2,960		
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	300	0.0	300	0.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	20	56,820	2,841		
都 道 府 県 支 出 金	891,797	5.7	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	3	10,896	3,632		
財 産 取 得 金	16,389	0.1	8,636	0.1	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	221	656,176	2,969		
寄 附 金	97,271	0.6	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	218	645,280	2,960		
繰 上 金	1,266,145	8.0	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	20	56,820	2,841		
繰 越 金	886,097	5.6	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	3	10,896	3,632		
諸 収 入 債	423,977	2.7	3,388	0.1	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	221	656,176	2,969		
方 債	2,359,200	15.0	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	218	645,280	2,960		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	20	56,820	2,841		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	470,000	3.0	-	-	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	3	10,896	3,632		
歳 入 合 計	15,775,376	100.0	6,489,380	100.0	336	4,030	13,056	1.9	2.1	1.9	2.1	76.0	一 般 職 員	221	656,176	2,969		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	5,703 5,334 6.9%	人 口 増減率	60.32 95	区分 2.1.1 31.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人	5,985 5,901 0.0%	5,906 5,901 0.1%	産業構造	平成27年度 平成28年度 増減率	371 379 2.1%	12.9 973 748	14.3 748	04 宮城県	04245 大衡村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					取								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	旧新産業 旧工 旧開 旧山 旧通 旧首 旧近 旧中	
地方交付税	1,547,010	34.4	1,547,010	67.9	普通	1,547,010	100.0	-	1,547,010	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	49,620	1.1	49,620	2.2	市町村民	395,470	25.6	-	10,095	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	個人均等	201,372	13.0	-	48,451	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1	法人均等	135,552	8.8	-	1,085,113	70.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	829	0.0	829	0.0	うち純固定資産	21,642	1.4	-	21,642	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	46,785	3.0	-	46,785	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	157,628	3.5	157,628	6.9	特定土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,817	0.4	17,817	0.8	法定外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,824	0.2	7,824	0.3	法定目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,028	0.0	2,028	0.1	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金等	16,408	0.4	16,408	0.7	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	8,389	0.2	8,389	0.4	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	123	0.0	123	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金	6,844	0.2	6,844	0.3	合	1,547,010	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	833,122	18.5	421,827	18.5	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	421,827	9.4	421,827	18.5	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	140,629	3.1	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業災害補填交付税	270,666	6.0	-	-	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,633,912	58.6	2,222,617	97.6	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,338	0.0	1,338	0.1	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,713	0.0	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	78,583	1.7	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	21,955	0.5	-	-	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	653,685	14.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	24,517	0.5	24,517	1.1	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,547,010	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	216,737	4.8	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	83,491	1.9	29,389	1.3	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	10,349	0.2	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	327,110	7.3	-	-	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	69,816	1.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	47,650	1.1	133	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	325,200	7.2	-	-	合	1,547,010	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,600	3.2	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,496,056	100.0	2,277,994	100.0	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	7,238 7,431 -2.6%	人 口 増 減 率	109.28 66 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,779 6,892 -1.6%	6,728 6,852 -1.8%	産 業 構 造	04 宮城県	4440 色麻町	市 町 村 類 型	II-1 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										取 引 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 炭 鉱 特 別 税	山 道 特 別 税	通 過 課 税 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	766,907	17.3	766,907	26.2	普通	754,452	98.4	-	×	×	×	×	×	19.2	20.3	46.2	93	258,540	2,780
地方譲与税	90,731	2.0	90,731	3.1	市町村民	284,071	37.0	-	×	×	×	×	×	19,212	1,258	46.2	6	16,062	2,677
利子割交付金	338	0.0	338	0.0	個人均等	11,784	1.5	-	×	×	×	×	×	34.3	33.5	46.2	9	25,164	2,796
配当割交付金	1,630	0.0	1,630	0.1	法人均等	15,108	2.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	102	283,704	2,781
株式等譲渡所得割交付金	999	0.0	999	0.0	固定資産	404,001	52.7	-	×	×	×	×	×	19.2	20.3	46.2	1	2,041	6,960
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	400,747	52.3	-	×	×	×	×	×	19,212	1,258	46.2	1	2,041	5,814
地方消費税交付金	121,198	2.7	121,198	4.1	軽自動車	29,584	3.9	-	×	×	×	×	×	34.3	33.5	46.2	1	2,041	4,698
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	36,796	4.8	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	1	26,041	3,230
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特定外通	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	1	26,041	2,450
自動車取得税交付金	14,618	0.3	14,618	0.5	法定目的	12,455	1.6	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	11	26,041	2,290
軽油引取税交付金	-	-	-	-	入湯	12,455	1.6	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,792	0.1	3,792	0.1	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
地方特別交付金等	17,944	0.4	17,944	0.6	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
内閣府民生院補助交付金	3,732	0.1	3,732	0.1	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	147	0.0	147	0.0	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	12,100	0.3	12,100	0.4	合	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
地方交付税	2,047,387	46.1	1,823,108	62.2	内	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
内省	1,823,108	41.0	1,823,108	62.2	人	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
特別交付税	216,451	4.9	-	-	事	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
課税復興特別交付税	7,828	0.2	-	-	業	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
(一般財源計)	3,065,544	69.0	2,841,265	96.9	水	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	法	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
分担金・負担金	2,605	0.1	-	-	定	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
使費用	76,387	1.7	3,765	0.1	外	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
手数料	3,629	0.1	-	-	目	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
国庫支出金	261,173	5.9	-	-	的	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
国有提供交付金	43,159	1.0	43,159	1.5	税	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	計	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
都道府県支出金	277,466	6.2	-	-	内	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
財産	25,135	0.6	8	0.0	入	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
寄附	19,211	0.4	-	-	湯	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
繰入	284,885	6.4	-	-	所	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
繰越	65,684	1.5	-	-	業	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
繰入	139,638	3.1	41,923	1.4	水	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
地方債	177,656	4.0	-	-	利	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	定	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,556	2.2	-	-	外	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-
歳入合計	4,443,273	100.0	2,931,221	100.0	的	766,907	100.0	-	×	×	×	×	×	1,777	1,738	46.2	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











